

- 1 日時 平成30年6月27日（水）午後7時半～午後8時20分
- 2 場所 市民ホールつくばね2階 会議室
- 3 出席者 都市計画部部长、都市計画部次長兼公有地利活用推進課長、
公有地利活用推進課課長補佐、係長、係員2名
- 4 参加者 11名

5 内容

(1) 開会

(2) あいさつ

(3) 調査結果

ア 市内ニーズ調査の結果について

イ 民間事業者を対象としたニーズ調査の結果について

ア、イについて、別紙説明会資料及び別紙1～3を用いて、説明した。

(4) 質疑・意見交換（●：参加者、○：市）

●いつまでに解決するつもりなのか。

→○検討物件が10校あり、いつまでという時期を示すのは難しい。本年度中に、8校の小校区毎に話し合いを進めて、方向性を決めていきたい。早く決めたいとは考えている。

●市街化区域である北条、小田、筑波東中は、義務教育学校が出来て子どもや親が集まってきている。北条や東中を利用して、にぎわい創出ができないだろうか。民間事業者に活用してもらい、雇用を生んでほしい。

→○民間活用は慎重にしてほしいという意見もあり、地域毎に意見を聞いていく必要がある。参考にします。

●民間利用において、短期利用・長期利用どちらにするかなど決まっているのか。これからなら、それも地域の声を聞いていくということか。

→○民間利活用を考えた場合、長期利用の方が地域にとっても恩恵は大きいと考えているが、民間事業者が短期的利用を希望するのであれば、それについても地元意向を確認したい。

●筑波地区には図書館がなく、土浦まで借りにいっている。図書館という市内提案も市民の意見・要望もないようだが、今出ている提案の中から選択をしていくのか。

→○お示ししているのは、市内・民間の意向調査の回答であり、この選択肢の中から決めるわけではない。配布しているアンケートにもその他利活用の意

見を聞く質問を設けている。意見・要望いただき、地域の意向確認の際の材料にしたい。

- 単発的な利用ニーズがあると思う。例えば、筑波山麓の秋祭りにて神都市営駐車場の代替地として田井小学校を駐車場として使いたい。そういった小さなニーズから利活用の形になっていくと考えている。
 - 学校開放や駐車場利用もしており、そういう利用もあり得る。
 - 公的利用に限らず、民間団体へも一時利用は可能か。
 - 地域で一時利用を含む貸出施設のような形に進むのであれば、可能性はあると思う。
 - 現状のそういった一時利用の相談窓口はどこか。
 - 現在の施設利用の相談窓口は教育局である。

- 30年以内に大きな地震が起こる可能性が高いと示されたところである。現状の避難所としての機能を確保できるのか。
 - 現状、それぞれの小学校が引き続き避難所に指定されており、まず集まっていた場所になる。地域の意見として、指定避難所として小学校が必要であれば、その意見を活かしていく。そのようなことを含めて地域と話し合っ
て検討していきたい。

- 利活用策はどのように決定するのか。投票などで決めるのか。民間事業者がどんどんPRに来れば話が通りやすいとか、あるのか。
 - 決め方についても地域と協議しながら、決めていきたい。

- 閉校して期間が過ぎるにつれて、建物もグラウンドも悪くなっていく。いつまでという時期やタイミングを決めてやってほしい。上郷高校のように利活用が決まらないことになる。耐震性能が低い建物は壊していくとしていいと思う。若い人が住めるように、無償の土地提供など考えなくてはならない。スポーツ関係では、スポーツチームが複数集まれば、協力して施設管理ができるのではないかと思う。高等特別支援学校の検討もお願いしたい。後は、学校以外で特別支援センターなどもあるといい。
 - さまざまな意見ありがとうございます。学校毎の協議の際に参考にする。耐震性能が低いものは壊すというのも地域で合意すればその方向もあると思う。特別支援学校については、学校跡地を利活用して実現するのであれば、検討をしていく必要がある。

- 地域に新しいアパートがたくさん出来ており、若い人、小さいお子さんもいる。高齢化している地域との認識だと思うが、若い人も入ってきている。人口構成が変わってきているのではと感じている。人口動向についても考慮して利活用検討してほしい。
 - 市では人口ビジョンを作って人口推計を行っている。現状では、筑波地区は高齢化率が30%、児童数は10%、20年後の2035年頃では、高齢化率40%、児童率は8%という推計が出ている。小田、北条など地区別に細かい数字は出来ていないが、将来を見据えながら、検討していく。

- 耐震性能が低いものは壊してもいいのではないかという意見が出たが、耐震化工事にどれだけかかるのか試算がでているのか。
 - 筑波地区の学校は秀峰筑波義務教育学校に統合するという事で、耐震化の試算まではしていない。利活用する施設を耐震化工事することも想定しなくてはならないと認識している。改修の設計を行うとなると相当のお金や時間がかかる。

- 全体的な話になるが、利用方法の決める時期については、今年度中に早く決まる場所については出来るだけ早く使っていきたい。検討に時間がかかる場合は暫定的な利用ということもあると思う。全校の利用方法を決めてから全体で動くのではなく、個別に取り組んでいく。上郷高校も暫定的に防災備品備蓄倉庫としているが、学校跡地の耐震性能が低い施設において、備蓄だけの暫定利用もありえると思う。民間事業者の選定については、一般的な公募や提案内容で吟味するプロポーザル型の公募などがあり、事業者公募となる際には、地域の方へご理解いただきながら進めていきたい。今後の利活用案やご要望等あれば、市役所に声を届けてほしい。

(5) 閉会